

別冊

平成18年3月期
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

・平成18年3月期決算の概要	-	
1. 総括	-	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
(3) 金融再生法開示債権	単	
(4) 貸出金・預金（未残）	単	
2. 損益	-	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	-	4
(1) 貸出金・預金（未残）	単	
(2) 有価証券（未残）	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 平成19年3月期収益見込み等	単・連	6
・平成18年3月期決算資料	-	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘（国内業務部門）	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	10
6. ROE	単	10
7. 預金、貸出金の残高	-	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳（未残）及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	13
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	-	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	-	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	17
14. 国別貸出状況等	-	18
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	-	19
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	

平成 18 年 3 月期決算の概要

1. 総括

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益（一般貸引繰入前）は、公表計数 740 億円に対し前期比 11 億円増益の 752 億円となりました。

経常利益は、公表計数 660 億円に対し不良債権処理額の減少等により前期比 110 億円増益の 688 億円となりました。当期純利益は、公表計数 400 億円に対し前期比 124 億円増益の 467 億円となりました。

連結自己資本比率は 11.19%、単体自己資本比率は 10.83%となりました。なお、公募増資の実施や利益の積上げにより Tier 比率は連結・単体ともに 8%を超えました。

また、金融再生法開示債権は、前期末比 496 億円減少し 2,264 億円となりました。

貸出金末残は前期末比 2,859 億円増加の 6 兆 1,674 億円、預金末残は前期末比 4,150 億円増加の 8 兆 91 億円となりました。

(1) 損益の概要

(単位：億円、%)

	18 年 3 月期		17 年 3 月期	17 年 11 月 公表予想値
		17 年 3 月期比 (増減率)		
経常収益	1,972	166 (9.2)	1,806	1,950
業務純益(一般貸引繰入前)	752	11 (1.5)	740	(740) 740
一般貸倒引当金純繰入額	-	17	17	-
業務純益	752	6 (0.8)	758	-
臨時損益	63	116 (64.5)	180	-
うち不良債権処理額	111	124 (52.7)	236	-
経常利益	688	110 (19.0)	578	(600) 660
特別損益	121	65	55	-
うち貸倒引当金取崩額	92	92	-	-
当期純利益	467	124 (36.3)	343	(350) 400

(注) 17 年 11 月公表予想値欄の () 書は、中期経営計画の 17 年度目標計数。

信用コスト(+ +)	18	200 (91.3)	218	-
--------------	----	--------------	-----	---

(2) 自己資本比率

(単位：%)

	18 年 3 月末		17 年 3 月末	中期経営計画 17 年度目標計数
		17 年 3 月末比		
連結自己資本比率	11.19	0.02	11.16	-
Tier 比率	8.36	0.86	7.49	-
単体自己資本比率	10.83	0.04	10.88	-
Tier 比率	8.05	0.83	7.21	8%程度

(3) 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	18 年 3 月末		17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
合計額	2,264	496	2,760
不良債権比率	3.60%	0.99%	4.59%

(4) 貸出金・預金(末残)

(単位：億円)

	18 年 3 月末		17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
貸出金	61,674	2,859	58,814
預金	80,091	4,150	75,940

2. 損益

(1) 業務純益

業務純益（一般貸引繰入前）は752億円と、前期比11億円増加しました。内訳は、業務粗利益が26億円増加する一方、経費の増加を15億円に止めました。

国内業務粗利益は、資金利益が有価証券や貸出金の残高増加等により前期比15億円増加したほか、役務取引等利益が投資信託等の預かり資産の増強により前期比26億円の増加と引き続き堅調でした。

国際業務粗利益は、資金利益が有価証券利息の増加等により前期比8億円増加しました。

経費は、人員減等により人件費が前期比2億円減少、物件費がクレジットカードの本体発行開始、偽造キャッシュカード対応としてICカード発行等により前期比15億円増加、税金が前期比2億円増加しました。

また、一般貸倒引当金純繰入後の業務純益は752億円と前期比6億円の減少となりました。

(単位：億円、%)

	18年3月期		17年3月期
	17年3月期比	(増減率)	
業 務 粗 利 益	1,505	26 (1.8)	1,478
国内業務粗利益	1,438	18	1,419
資金利益	1,217	15	1,201
役務取引等利益	195	26	169
うち投信取扱手数料	68	24	44
特定取引利益	15	6	21
その他業務利益	10	16	26
うち債券関係損益	17	7	24
国際業務粗利益	67	8	59
うち資金利益	45	9	35
経 費	753	15 (2.1)	737
人件費	358	2	360
物件費	352	15	337
税金	42	2	39
業務純益(一般貸引繰入前)	752	11 (1.5)	740
コア業務純益	744	25 (3.5)	718
一般貸倒引当金純繰入額	-	17	17
業務純益	752	6 (0.8)	758

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券関係損益

従業員数	18年3月期	17年3月期
	3,733人	3,787人

(注) 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

不良債権処理額は111億円、前期比124億円の減少となりました。

一方、貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となったため、貸倒引当金取崩額92億円を特別利益に計上しております。不良債権処理額から当該貸倒引当金取崩額を控除した信用コストは前期比200億円減少し、18億円となりました。なお、特別損益に計上しております償却債権取立益40億円を加味した実質的な信用コストは、前期比186億円減少し、21億円の取崩となりました。

今期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、事業資産に含まれる実質遊休資産を減損処理し特別損失に減損損失8億円を計上しております。

これらの結果、経常利益は688億円、当期純利益は467億円となりました。

(単位：億円、%)

	18年3月期	17年3月期比 (増減率)		17年3月期
業務純益(一般貸引繰入前)	752	11	(1.5)	740
一般貸倒引当金繰入額	-	17		17
業 務 純 益	752	6	(0.8)	758
不 良 債 権 処 理 額	111	124	(52.7)	236
経 常 利 益	688	110	(19.0)	578
特 別 損 益	121	65		55
うち 貸倒引当金取崩額	92	92		-
うち 償却債権取立益	40	13		53
うち 減 損 損 失	8	8		-
当 期 純 利 益	467	124	(36.3)	343

信 用 コ ス ト (+ +)	18	200	(91.3)	218
実 質 信 用 コ ス ト (+ + +)	21	186	(112.9)	165

3. 経営指標

経営効率性を示す指標であるOHRは49.95%、資産の運用効率すなわち、収益性を示す総資産利益率ROAは0.51%となりました。

株主資本利益率ROEは10.08%となりました。

(単位：%)

	18年3月期	17年3月期比		17年3月期	中期経営計画 17年度目標計数
O H R 1	49.95	0.84		50.80	50%程度
R O A 2	0.51	0.10		0.41	0.4%程度
R O E 3	10.08	1.38		8.70	8%以上

$$1 \text{ OHR} = \frac{\text{経 費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金繰入額} + \text{経費}} \quad (\text{低いほど効率性が高い})$$

$$2 \text{ ROA} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$$

$$3 \text{ ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2}$$

4. 運用・調達

貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比事業者向け貸出が1,938億円増加、住宅ローンが1,479億円増加、全体で前期末比2,859億円増加し6兆1,674億円となりました。

預金は、個人預金を中心に前期末比4,150億円増加し8兆91億円となりました。また、預かり資産の増強に努めました結果、投資信託は前期末比824億円増加し、残高は4,441億円となりました。個人年金保険等の取扱保険料も727億円と好調でした。

有価証券は、評価損益を除くベースで、前期末比8,761億円の増加となりました。引き続き運用の多様化を図りつつ金利上昇リスクに留意しております。円貨債券の平均残存期間は3.1年と短い状態を維持しています。

(1) 貸出金・預金(末残)

(単位：億円)

	18年3月末	17年3月末比	
		17年3月末	17年3月末
貸出金	61,674	2,859	58,814
国内向け貸出	61,478	2,822	58,655
事業者向け貸出	35,131	1,938	33,192
消費者ローン	20,171	1,445	18,725
うち住宅ローン	18,927	1,479	17,448
公共向け貸出	6,175	561	6,737
うち県内向け貸出	49,343	2,030	47,313
うち中小企業等貸出	47,764	2,978	44,785
(中小企業等貸出比率)	(77.69%)	(1.33%)	(76.35%)
海外向け貸出	195	36	159
預金	80,091	4,150	75,940
うち県内	75,680	3,136	72,544
うち個人	58,827	2,401	56,425

(参考)

・投資信託等

(単位：億円)

	18年3月末	17年3月末比	
		17年3月末	17年3月末
投資信託残高	4,441	824	3,616
うち個人	4,357	822	3,534
うち株式投資信託	4,250	928	3,321

(単位：億円)

	18年3月期	17年3月期比	
		17年3月期	17年3月期
個人年金保険等(取扱保険料)	727	125	852
うち変額保険	564	134	430
個人年金保険等(取扱手数料)	26	0	25
うち変額保険	24	5	18

(2) 有価証券(未残)

(単位:億円)

	18年3月末	17年3月末比	
		17年3月末	17年3月末
有価証券	25,398	8,761	16,636
国債	7,152	3,191	3,961
株式	1,440	9	1,450
社債他	10,344	2,706	7,637
外貨建 有価証券	6,460	2,872	3,587
円貨債券の平均残存期間	3.1年	0.3年	2.8年

- (注) 1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。
 2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。
 3. 有価証券の含み損益は18年3月末942億円、17年3月末468億円です。

5. 資産の状況

金融再生法開示債権は、前期末比496億円減少し、2,264億円となりました。引当金を含む保全率は、全体で71.3%、危険債権で86.0%、要管理債権で52.8%の水準であり、今後の損失発生懸念は限定的なものとなっております。
 なお、不良債権比率は前期末比0.99%低下し、3.60%となりました。

< 金融再生法開示債権 >

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比	
		17年3月末	17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,389	5,926	31,315
危険債権	90,385	32,168	122,554
要管理債権	110,650	11,508	122,158
合計	226,424	49,603	276,028

正常債権	6,060,527	334,905	5,725,621
不良債権比率	3.60%	0.99%	4.59%
保全率	71.3%	4.4%	75.7%

(参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率 ² C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,389	21,189	4,199	100.0	100.0
危険債権	90,385	50,417	27,363	68.4	86.0
要管理債権	110,650	¹ 37,482	20,957	28.6	52.8
合計	226,424	109,090	52,520	44.7	71.3

1. 概算数値。
 2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6 . 平成 19 年 3 月期収益見込み等

(単位：億円)

	19 年 3 月期 (通期)	
		18 年 9 月中間期見込み
経 常 収 益	2,100	1,050
業務純益 (一般貸引繰入前)	810	400
経 常 利 益	740	370
当 期 純 利 益	480	240

	19 年 3 月期 (通期)	
	中	間
1 株 当 た り 配 当 金	3 円 50 銭	7 円 00 銭

< 連結決算の概要 >

(単位：億円、%)

	18 年 3 月期	17 年 3 月期比 (増減率)	17 年 3 月期	17 年 11 月 公表予想値
	経 常 収 益	2,315	195 (9.2)	2,119
経 常 利 益	791	173 (28.1)	617	710
当 期 純 利 益	489	125 (34.4)	363	(380) 430

(注) 17 年 11 月公表予想値欄の () 書は、中期経営計画の 17 年度目標計数。

< 連結決算平成 19 年 3 月期収益見込み >

(単位：億円)

	19 年 3 月期 (通期)	
		18 年 9 月中間期見込み
経 常 収 益	2,460	1,230
経 常 利 益	840	420
当 期 純 利 益	515	255

平成 18 年 3 月期決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	18 年 3 月期		17 年 3 月期
		17 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益	150,574	2,684	147,889
国内業務粗利益	143,805	1,839	141,965
資金利益	121,741	1,545	120,195
役務取引等利益	19,527	2,625	16,902
特定取引利益	1,532	638	2,170
その他業務利益	1,003	1,693	2,696
国際業務粗利益	6,768	845	5,923
資金利益	4,516	946	3,570
役務取引等利益	158	7	165
特定取引利益	424	139	284
その他業務利益	1,669	233	1,903
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	75,357	1,567	73,789
人 件 費	35,862	216	36,078
物 件 費	35,286	1,566	33,719
税 金	4,207	216	3,990
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	75,216	1,117	74,099
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	(7,473)	(5,725)	1,747
業 務 純 益	75,216	629	75,846
臨 時 損 益	6,388	11,640	18,029
不 良 債 権 処 理 額	11,180	12,463	23,644
貸 出 金 償 却	11,740	4,255	15,995
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	(1,798)	(9,197)	7,399
延 滞 債 権 等 売 却 損	559	839	279
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	(21)	(8)	29
株 式 等 関 係 損 益	2,844	1,321	4,165
退 職 給 付 費 用 (臨 時 費 用 処 理 分)	1,396	446	949
そ の 他 臨 時 損 益	3,343	944	2,399
経 常 利 益	68,828	11,010	57,817
特 別 損 益	12,119	6,576	5,543
う ち 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	9,293	9,293	-
う ち 償 却 債 権 取 立 益	4,034	1,329	5,363
う ち 減 損 損 失	824	824	-
税 引 前 当 期 純 利 益	80,948	17,586	63,361
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18,242	13,542	4,699
法 人 税 等 調 整 額	15,950	8,397	24,348
当 期 純 利 益	46,754	12,441	34,313
信用コスト (+ +)	1,886	20,010	21,897
実質信用コスト (+ + +)	2,147	18,680	16,533

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
連結粗利益	166,134	5,200	160,934
資金利益	128,914	2,422	126,491
役務取引等利益	31,959	5,043	26,915
特定取引利益	2,577	342	2,919
その他業務利益	2,683	1,924	4,607
営業経費	83,450	4,823	78,626
貸倒償却引当費用	12,644	14,618	27,262
貸出金償却	13,073	7,112	20,186
個別貸倒引当金純繰入額	(327)	(8,474)	8,801
一般貸倒引当金純繰入額	(4,668)	(2,693)	1,975
延滞債権等売却損	429	708	279
特定海外債権引当勘定繰入額	(21)	(8)	29
株式等関係損益	2,928	1,457	4,385
持分法による投資損益	209	104	314
その他	5,931	3,944	1,987
經常利益	79,109	17,377	61,731
特別損益	7,097	1,859	5,238
うち貸倒引当金取崩額	4,363	4,363	-
うち償却債権取立益	4,084	1,366	5,450
うち減損損失	824	824	-
税金等調整前当期純利益	86,206	19,236	66,970
法人税、住民税及び事業税	20,295	14,303	5,992
法人税等調整額	14,909	9,140	24,050
少数株主利益	2,073	1,541	531
当期純利益	48,927	12,532	36,395

信用コスト (+)	8,280	18,981	27,262
実質信用コスト (+ +)	4,196	17,615	21,811

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	87,615	3,910	83,705
連結業務純益	87,615	1,935	85,680

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額
- 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	10	-	10
持分法適用会社数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	18年3月期	17年3月期	
		17年3月期比	17年3月期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	75,216	1,117	74,099
職員一人当たり(千円)	21,657	588	21,068
(2) 業務純益	75,216	629	75,846
職員一人当たり(千円)	21,657	91	21,565

(注) 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇用および嘱託を除く)の平残。

3. 利 鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	18年3月期	17年3月期	
		17年3月期比	17年3月期
(1) 資金運用利回(A)	1.60	0.08	1.69
(イ) 貸出金利回(B)	1.88	0.10	1.99
(ロ) 有価証券利回	0.76	0.10	0.66
(2) 資金調達原価(C)	0.93	0.04	0.97
(イ) 預金等利回(D)	0.01	0.00	0.01
(ロ) 経費率	0.94	0.02	0.96
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.67	0.05	0.72
預貸金利差(B)-(D)	1.87	0.11	1.98

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	18年3月期	17年3月期	
		17年3月期比	17年3月期
国債等債券損益	784	1,449	2,233
売却益	2,470	196	2,666
償還益	-	-	-
売却損	1,686	1,253	432
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益	2,844	1,321	4,165
売却益	3,220	1,444	4,664
売却損	188	35	153
償却	187	158	345

5. 自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
	[速報値]	17年9月末比	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.19 %	0.44 %	0.02 %	10.75 %	11.16 %
うちTier 比率	8.36 %	0.64 %	0.86 %	7.71 %	7.49 %
(2) Tier	4,723	692	924	4,030	3,798
(3) Tier	1,621	17	254	1,603	1,875
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	436	85	218	351	218
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	104	0	0	103	105
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	670	80	425	750	1,095
(4) 控除項目	20	1	2	18	17
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	6,324	708	668	5,615	5,656
(6) リスクアセット	56,496	4,271	5,848	52,225	50,647

【単体】

（単位：億円）

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
	[速報値]	17年9月末比	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.83 %	0.41 %	0.04 %	10.42 %	10.88 %
うちTier 比率	8.05 %	0.65 %	0.83 %	7.40 %	7.21 %
(2) Tier	4,514	674	884	3,840	3,630
(3) Tier	1,560	10	287	1,571	1,847
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	423	83	213	340	210
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	104	0	0	103	105
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	670	80	425	750	1,095
(4) 控除項目	6	-	-	6	6
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	6,068	663	596	5,405	5,472
(6) リスクアセット	56,019	4,153	5,729	51,865	50,289

6. ROE 【単体】

（単位：%）

	18年3月期			17年9月期	17年3月期
		17年9月期比	17年3月期比		
業務純益ベース（年率）	16.22	1.39	3.01	17.61	19.24
当期純利益ベース（年率）	10.08	0.95	1.38	11.04	8.70

（注）ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	18年3月期	17年9月期比		17年9月期	17年3月期
		17年9月期比	17年3月期比		
預 金 (未 残)	80,091	2,649	4,150	77,441	75,940
うち 国 内	77,990	2,023	3,334	75,966	74,655
うち 県 内	75,680	1,904	3,136	73,776	72,544
うち 個 人	58,827	1,220	2,401	57,606	56,425
預 金 (平 残)	77,771	575	3,660	77,196	74,110
うち 国 内	76,082	341	3,193	75,741	72,888
うち 県 内	73,934	340	3,188	73,593	70,746
貸 出 金 (未 残)	61,674	3,610	2,859	58,064	58,814
うち 国 内	61,478	3,565	2,822	57,913	58,655
うち 県 内	49,343	1,378	2,030	47,965	47,313
貸 出 金 (平 残)	59,722	631	2,116	59,090	57,605
うち 国 内	59,554	624	2,115	58,930	57,438
うち 県 内	48,192	549	1,385	47,643	46,806

(2) 国内貸出金内訳(未残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	61,478	3,565	2,822	57,913	58,655
(除公共向け貸出)	(55,303)	(2,740)	(3,384)	(52,562)	(51,918)
大 企 業	5,920	622	417	5,298	5,503
中 堅 企 業	1,618	28	11	1,646	1,629
中 小 企 業 等 (B)	47,764	2,145	2,978	45,618	44,785
うち 中 小 企 業	27,592	1,247	1,532	26,345	26,059
うち 消 費 者 ロ ー ン	20,171	898	1,445	19,272	18,725
公 共	6,175	824	561	5,350	6,737

中小企業等貸出比率(B/A)	77.69 %	1.07 %	1.33 %	78.77%	76.35 %
----------------	---------	--------	--------	--------	---------

(注) 中小企業には個人事業主を含む。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	20,171	898	1,445	19,272	18,725
住 宅 ロ ー ン 残 高	18,927	896	1,479	18,031	17,448
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	1,244	2	33	1,241	1,277

8. リスク管理債権の状況 - 自己査定基準 部分直接償却実施(前・後) -

【単体】

(単位:百万円)

		18年3月末		17年9月末	17年3月末
			17年9月末比	17年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	3,367	794	3,864	4,162
	延滞債権額	112,121	22,115	34,348	134,237
	3ヵ月以上延滞債権額	6,075	1,048	958	5,026
	貸出条件緩和債権額	104,574	4,165	12,491	108,739
	合計	226,138	26,027	49,746	252,165

貸出金残高(未残)	6,167,437	361,033	285,964	5,806,403	5,881,472
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01	0.06	0.07
	延滞債権額	1.81	0.49	0.67	2.31
	3ヵ月以上延滞債権額	0.09	0.01	0.01	0.08
	貸出条件緩和債権額	1.69	0.17	0.29	1.87
	合計	3.66	0.67	1.02	4.34

【連結】

(単位:百万円)

		18年3月末		17年9月末	17年3月末
			17年9月末比	17年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	3,549	737	3,335	4,287
	延滞債権額	114,484	21,757	34,257	136,242
	3ヵ月以上延滞債権額	6,075	1,048	958	5,026
	貸出条件緩和債権額	104,686	4,170	12,518	108,857
	合計	228,796	25,616	49,153	254,413

貸出金残高(未残)	6,139,665	372,072	295,083	5,767,592	5,844,581
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01	0.05	0.07
	延滞債権額	1.86	0.49	0.68	2.36
	3ヵ月以上延滞債権額	0.09	0.01	0.01	0.08
	貸出条件緩和債権額	1.70	0.18	0.30	1.88
	合計	3.72	0.68	1.02	4.41

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	226,138	26,027	49,746	252,165
担保・保証等 (B)	108,896	17,186	32,059	126,083
貸倒引当金 (C)	52,446	8,308	15,584	60,755
引当率 (C)/(A)	23.1	0.9	1.4	24.0
保全率 (B+C)/(A)	71.3	2.7	4.4	74.0

【連結】

(単位：百万円、%)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	228,796	25,616	49,153	254,413
担保・保証等 (B)	110,054	16,915	31,585	126,970
貸倒引当金 (C)	53,430	8,171	15,492	61,601
引当率 (C)/(A)	23.3	0.8	1.4	24.2
保全率 (B+C)/(A)	71.4	2.6	4.3	74.1

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,389	1,493	5,926	26,882
危険債権	90,385	21,340	32,168	111,726
要管理債権	110,650	3,116	11,508	113,766
合計	226,424	25,949	49,603	252,374

総与信残高	6,286,952	371,190	285,302	5,915,761	6,001,649
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末		17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
保 全 額 (A)	161,610	25,422	47,569	187,032	209,179
貸倒引当金	52,520	8,265	15,512	60,785	68,032
担保・保証等	109,090	17,156	32,056	126,247	141,147
金融再生法開示債権合計 (B)	226,424	25,949	49,603	252,374	276,028

(単位：%)

保 全 率 (A) / (B)	71.3	2.7	4.4	74.1	75.7
-----------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末		17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
破綻先債権 (A)	3,443	764	3,825	4,207	7,269
実質破綻先債権 (B)	21,945	728	2,100	22,674	24,046
破綻懸念先債権 (C)	90,385	21,340	32,168	111,726	122,554
要注意先債権 (D)	946,456	24,093	106,370	922,363	840,086
要管理先債権	130,436	12,394	23,655	142,831	154,091
うち要管理債権(貸出金のみ)	110,650	3,116	11,508	113,766	122,158
その他要注意先債権	816,019	36,488	130,025	779,531	685,994
正常先債権 (E)	5,224,720	369,930	217,026	4,854,790	5,007,694
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	6,286,952	371,190	285,302	5,915,761	6,001,649

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額100億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額100億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
貸 倒 引 当 金	682	91	195	774	878
一般貸倒引当金	361	14	74	376	436
個別貸倒引当金	320	77	120	397	440
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
正 常 先 債 権	47,910	2,812	2,650	45,097	45,260
要 注 意 先 債 権	9,464	240	1,063	9,223	8,400
要 管 理 先 債 権	1,304	123	236	1,428	1,540
その他要注意先債権	8,160	364	1,300	7,795	6,859

【連結】

(単位：億円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
貸 倒 引 当 金	767	68	171	836	938
一般貸倒引当金	410	11	46	398	456
個別貸倒引当金	356	80	124	437	481
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0

13. 業種別貸出状況等

【単体】 - 部分直接償却実施後 -

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	18年3月末		17年9月末		17年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	61,478	100.00	57,913	100.00	58,655	100.00
製造業	4,522	7.36	4,378	7.56	4,369	7.45
農業	95	0.15	95	0.17	117	0.20
林業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
漁業	14	0.02	15	0.03	15	0.02
鉱業	100	0.16	77	0.13	75	0.13
建設業	2,817	4.58	2,744	4.74	2,822	4.81
電気・ガス・熱供給・水道業	84	0.14	72	0.12	73	0.12
情報通信業	220	0.36	207	0.36	238	0.41
運輸業	1,786	2.91	1,791	3.09	1,795	3.06
卸売・小売業	5,585	9.08	5,570	9.62	5,481	9.35
金融・保険業	2,466	4.01	1,744	3.01	2,305	3.93
不動産業	13,553	22.05	12,832	22.16	11,043	18.83
各種サービス業	5,444	8.86	5,308	9.17	5,013	8.55
国・地方公共団体	4,334	7.05	3,448	5.95	4,814	8.21
その他(個人)	20,452	33.27	19,627	33.89	20,489	34.93

(注) 17年9月末において、個人に関する業種区分の精緻化を図るため、業種の見直しを実施しております。
 なお、業種見直し実施前の業種別貸出金は以下のとおりであります

(単位：億円、%)

	18年3月末		17年9月末		17年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	61,478	100.00	57,913	100.00	58,655	100.00
製造業	4,520	7.35	4,376	7.56	4,369	7.45
農業	94	0.15	94	0.16	117	0.20
林業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
漁業	14	0.02	15	0.03	15	0.02
鉱業	100	0.16	77	0.13	75	0.13
建設業	2,814	4.58	2,741	4.73	2,822	4.81
電気・ガス・熱供給・水道業	83	0.14	71	0.13	73	0.12
情報通信業	220	0.36	207	0.36	238	0.41
運輸業	1,786	2.91	1,791	3.09	1,795	3.06
卸売・小売業	5,578	9.08	5,559	9.60	5,481	9.35
金融・保険業	2,465	4.01	1,744	3.01	2,305	3.93
不動産業	12,342	20.08	11,566	19.97	11,043	18.83
各種サービス業	5,393	8.77	5,250	9.07	5,013	8.55
国・地方公共団体	4,334	7.05	3,448	5.95	4,814	8.21
その他(個人)	21,728	35.34	20,968	36.21	20,489	34.93

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	18年3月末		17年9月末		17年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,261	100.00	2,521	100.00	2,758	100.00
製造業	84	3.72	113	4.51	134	4.87
農業	11	0.50	11	0.45	25	0.93
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	1	0.07	1	0.07	1	0.06
鉱業	0	0.00	0	0.02	1	0.04
建設業	139	6.16	189	7.53	230	8.36
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4	0.18	4	0.18	5	0.20
運輸業	126	5.58	129	5.15	134	4.88
卸売・小売業	366	16.22	440	17.48	477	17.29
金融・保険業	6	0.27	24	0.99	28	1.04
不動産業	769	34.02	810	32.15	743	26.94
各種サービス業	365	16.17	396	15.73	444	16.11
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	387	17.11	396	15.74	531	19.28

(注)17年9月末において、個人に関する業種区分の精緻化を図るため、業種の見直しを実施しております。
なお、業種見直し実施前の業種別貸出金は以下のとおりであります

(単位：億円、%)

	18年3月末		17年9月末		17年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,261	100.00	2,521	100.00	2,758	100.00
製造業	83	3.70	113	4.50	134	4.87
農業	11	0.49	11	0.45	25	0.93
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	1	0.07	1	0.06	1	0.06
鉱業	0	0.00	0	0.02	1	0.04
建設業	138	6.14	189	7.51	230	8.36
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4	0.18	4	0.18	5	0.20
運輸業	126	5.58	129	5.15	134	4.88
卸売・小売業	365	16.16	434	17.25	477	17.29
金融・保険業	6	0.27	24	0.99	28	1.04
不動産業	679	30.05	711	28.23	743	26.94
各種サービス業	356	15.78	385	15.29	444	16.11
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	487	21.58	513	20.37	531	19.28

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

(単位：億円、ヶ国)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
債権額	6	0	3	7	9
対象国数	1	-	-	1	1

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
インドネシア	6	0	3	7	9
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
韓 国	17	5	3	22	21
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香 港	36	17	19	18	17
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
中 国	4	4	4	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台 湾	15	3	5	18	20
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	0	0	0	0	0
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	21	10	9	10	11
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合 計	101	23	20	77	81
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部資本直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	18年3月末					17年9月末			17年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3	3	3	0	4	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	942	184	473	1,416	474	757	895	138	468	555	87
株式	1,356	537	909	1,367	11	818	838	19	446	474	27
債券	286	249	340	2	289	37	19	57	53	58	5
その他	126	103	95	45	172	23	37	61	31	22	54
うち外国債券	156			5	161						
合計	938	180	469	1,416	478	757	895	138	468	555	87

(注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。なお、当事業年度より「その他」のうち外国債券を区分記載しております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

	18年3月末					17年9月末			17年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3	3	3	0	4	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	968	189	484	1,443	474	778	917	139	483	571	87
株式	1,382	541	920	1,394	12	840	860	20	461	489	28
債券	286	249	340	2	289	37	19	57	53	58	5
その他	126	103	95	45	172	23	37	61	31	22	54
うち外国債券	156			5	161						
合計	964	185	480	1,443	478	778	917	139	483	571	87

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。なお、当連結会計年度より「その他」のうち外国債券を区分記載しております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。